

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月7日

**【四半期会計期間】** 第102期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** 明星電気株式会社

**【英訳名】** MEISEI ELECTRIC CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石井 潔

**【本店の所在の場所】** 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地

**【電話番号】** 0270-32-1105

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 羽根木 武

**【最寄りの連絡場所】** 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地

**【電話番号】** 0270-32-1105

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 羽根木 武

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,945,437	2,160,294	7,652,655
経常利益又は経常損失( ) (千円)	599,439	442,250	155,142
四半期(当期)純損失( ) (千円)	377,473	375,808	77,011
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	377,473	352,788	77,011
純資産額 (千円)	5,432,796	5,148,557	5,741,519
総資産額 (千円)	9,109,623	9,164,811	10,313,853
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	2.84	2.83	0.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.6	56.2	55.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	234,757	474,679	419,867
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,922	177,203	194,555
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,621	116,972	123,022
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	727,033	979,613	799,109

回次	第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	0.94	1.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第101期第2四半期連結累計期間および第101期の関連する主要な経営指標等について、誤謬の訂正による遡及処理をした数値を記載しております。また、過年度の決算訂正を行い、平成26年7月25日に四半期報告書および有価証券報告書の訂正報告書を提出しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を従来の単一セグメントから「気象防災事業」、「宇宙防衛事業」に変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響で一次的に低迷したものの、政府や日銀による経済政策や金融政策によって企業収益に改善の兆しが見られ景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中東やウクライナなどの地政学的リスクによる原油価格の高騰や世界的な株安の進行及び中国の「シャドウバンキング」問題、さらには米国金融緩和策縮小のための出口戦略に伴う新興国市場の動揺など日本経済のリスク要因もさまざまに問題化してきており、先行きに対する不透明感は払拭できない状況にあります。

このような状況のもと、当社は「2013中期事業計画」2年目としての「利益計画の達成」に向けて、小型気象計「POTEKA」や世界最小・最軽量を実現した新型ゾンデ「IMS-100」など重点開発商品の市場への投入を準備するとともに、拡販ステージへの展開を積極的・戦略的に推進してまいりました。さらに、事業部制の導入により責任体制の明確化を図ると同時にQCD管理を徹底することで業績管理を充実させてきました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期と比べて214百万円（11.0%）増加し、2,160百万円となりました。営業損益は425百万円の損失でありましたが、前年同四半期と比較して損失幅が174百万円減少しています。同じく、経常損益は442百万円の損失でありましたが、前年同四半期と比較して損失幅が157百万円減少しています。また、四半期純損益は前年同四半期に比べ損失額が1百万円減少し、375百万円の損失となりました。

当社グループの売上高および利益の計上には季節的変動があり、第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「気象防災事業」、「宇宙防衛事業」に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

	売上高（百万円）			営業利益又は損失（ ）（百万円）		
	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減
気象防災事業	1,138	1,383	245	773	381	392
宇宙防衛事業	807	776	30	96	40	137
調整額(注)				75	4	80
合計	1,945	2,160	214	600	425	174

(注) 営業利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

< 気象防災事業 >

気象防災事業の売上高は前年同期より245百万円増加し1,383百万円となりました。営業利益は前年同期より392百万円損失が減少し 381百万円となりました。新幹線向けの早期検知用地震計システムや高層気象ゾンデ、3D L R (3次元レーザーダ)踏切障害物検出装置等の売上高が増加したことに加え、クレーム関係費用等の改善によって、営業利益のマイナス分が大幅に圧縮されています。

< 宇宙防衛事業 >

宇宙防衛事業の売上高は前年同期より30百万円減少し776百万円となり、営業利益は前年同期より137百万円減少し 40百万円となりました。売上高の減少に加えて研究開発費や営業支援費といった費用の負担も増加していることから損益も悪化することとなりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,149百万円減少しました。主な内容は、資産の部では、現金及び預金の減少(500百万円)、受取手形及び売掛金の減少(2,099百万円)等によるものであり、負債の部では支払手形及び買掛金の減少(668百万円)、未払消費税等の減少(101百万円)等によるものであります。純資産は、剰余金の配当による減少(132百万円)や当四半期純損失(375百万円)の計上等によって前連結会計年度末と比較して592百万円減少しております。この結果自己資本比率は55.7%から0.5ポイント増加し56.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ180百万円増加し979百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、資金は474百万円の増加(対前同四半期比では、239百万円の増加)となりました。資金増加の主な内訳は売上債権の減少額2,099百万円、減価償却費87百万円等であり、資金の主な減少の内訳は、たな卸資産の増加額620百万円、仕入債務の減少額668百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、資金は177百万円の減少(対前同四半期比では、116百万円の減少)となりました。資金の減少は主に、有形固定資産の取得による支出184百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、資金は116百万円の減少(対前同四半期比では、26百万円の増加)となりました。資金の減少は主に、配当金の支払額131百万円によります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は115百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,560,000
計	235,560,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,796,338	132,796,338	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	132,796,338	132,796,338		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		132,796,338		2,996,530		

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社IHI	東京都江東区豊洲3丁目1-1	67,720	50.99
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	2,954	2.22
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	2,634	1.98
荒井忍	徳島県阿南市	1,819	1.36
ヒロヨコ山合資会社	福島県福島市五老内町1-13	800	0.60
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	792	0.59
有限会社荒井経済研究所	徳島県徳島市幸町1丁目41	714	0.53
CREDIT SUISSE AG ZURICH (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	710	0.53
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	612	0.46
住友生命相互保険会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	535	0.40
計		79,290	59.70

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,192,000	132,192	同上
単元未満株式	普通株式 580,338		同上
発行済株式総数	132,796,338		
総株主の議決権		132,192	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式745株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 明星電気株式会社	群馬県伊勢崎市長沼町 2223番地	24,000		24,000	0.0
計		24,000		24,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第101期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第102期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 新日本有限責任監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	675,628	175,103
受取手形及び売掛金	4,563,236	2,463,744
製品	51,914	52,953
仕掛品	769,642	1,370,577
原材料及び貯蔵品	389,668	408,394
短期貸付金	123,480	804,509
繰延税金資産	227,839	301,991
その他	70,404	71,783
貸倒引当金	898	586
流動資産合計	6,870,917	5,648,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	211,849	211,950
機械装置及び運搬具（純額）	111,196	147,812
土地	2,549,587	2,548,883
リース資産（純額）	7,326	5,624
建設仮勘定	117,148	153,709
その他（純額）	208,772	243,335
有形固定資産合計	3,205,880	3,311,316
無形固定資産		
リース資産	7,079	6,070
その他	49,298	42,602
無形固定資産合計	56,377	48,673
投資その他の資産		
投資有価証券	109,112	108,824
長期貸付金	774	574
退職給付に係る資産	7,776	2,774
繰延税金資産	22,644	10,041
その他	59,239	53,004
貸倒引当金	18,870	18,870
投資その他の資産合計	180,677	156,350
固定資産合計	3,442,936	3,516,340
資産合計	10,313,853	9,164,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,759,787	1,091,284
未払金	123,430	127,614
リース債務	8,154	4,394
未払法人税等	21,989	14,766
未払消費税等	110,985	9,894
製品保証引当金	152,820	142,485
賞与引当金	189,195	258,861
受注損失引当金	534	20,355
その他	118,392	154,752
流動負債合計	2,485,290	1,824,408
<b>固定負債</b>		
長期借入金	29,750	50,850
リース債務	5,327	6,377
環境対策引当金	15,400	15,400
退職給付に係る負債	1,179,117	1,262,019
再評価に係る繰延税金負債	857,447	857,198
固定負債合計	2,087,042	2,191,845
負債合計	4,572,333	4,016,253
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	1,189,192	574,453
自己株式	1,664	2,451
株主資本合計	4,184,058	3,568,531
<b>その他の包括利益累計額</b>		
土地再評価差額金	1,548,556	1,548,101
退職給付に係る調整累計額	8,904	31,923
その他の包括利益累計額合計	1,557,460	1,580,025
純資産合計	5,741,519	5,148,557
負債純資産合計	10,313,853	9,164,811

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,945,437	2,160,294
売上原価	1,789,523	1,897,576
売上総利益	155,913	262,718
販売費及び一般管理費	2 756,552	2 688,431
営業損失( )	600,638	425,713
営業外収益		
受取利息	1,904	1,132
受取賃貸料	7,638	7,917
その他	2,283	2,162
営業外収益合計	11,826	11,211
営業外費用		
支払利息	1,599	617
支払手数料	-	14,546
株式管理費用	6,005	6,746
為替差損	521	1,210
その他	2,500	4,627
営業外費用合計	10,627	27,748
経常損失( )	599,439	442,250
特別損失		
減損損失	-	703
特別損失合計	-	703
税金等調整前四半期純損失( )	599,439	442,954
法人税等	221,966	67,145
少数株主損益調整前四半期純損失( )	377,473	375,808
四半期純損失( )	377,473	375,808

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	377,473	375,808
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	-	23,019
その他の包括利益合計	-	23,019
四半期包括利益	377,473	352,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	377,473	352,788
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	599,439	442,954
減価償却費	95,992	87,004
減損損失	-	703
貸倒引当金の増減額( は減少)	210	311
賞与引当金の増減額( は減少)	73,194	69,665
製品保証引当金の増減額( は減少)	7,364	10,335
受注損失引当金の増減額( は減少)	31,918	19,820
退職給付引当金の増減額( は減少)	16,536	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	11,666
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	-	5,250
受取利息及び受取配当金	1,904	1,132
支払利息	1,599	617
有形固定資産除売却損益( は益)	1,600	3,660
売上債権の増減額( は増加)	1,974,727	2,099,492
たな卸資産の増減額( は増加)	697,352	620,700
その他の資産の増減額( は増加)	1,957	4,918
仕入債務の増減額( は減少)	599,286	668,503
その他の負債の増減額( は減少)	14,478	54,555
小計	240,925	494,473
利息及び配当金の受取額	2,247	2,157
利息の支払額	1,609	617
法人税等の支払額	6,806	21,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,757	474,679
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	58,203	184,761
無形固定資産の取得による支出	492	1,680
長期貸付金の回収による収入	274	199
その他の支出	3,670	2,288
その他の収入	1,167	11,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,922	177,203
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	21,100
リース債務の返済による支出	10,406	5,700
自己株式の取得による支出	426	787
配当金の支払額	132,789	131,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,621	116,972
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	30,213	180,503
現金及び現金同等物の期首残高	696,820	799,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 727,033	1 979,613

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が106,607千円増加し、利益剰余金が106,607千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(訴訟関係)

当社は、当社製品の納入先である積水化学工業株式会社より損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額 約1,274百万円 訴状受領日 平成25年4月19日）を受け、現在係争中であります。積水化学工業株式会社は、当社からODM供給（受託者が、製品を設計した上で、委託者のブランド名で製品を製造し、委託者に供給すること）を受けていた製品の設計不備に起因し、顧客宅に設置された製品の電源ユニットが発火する火災事故が発生したとして、積水化学工業株式会社が負担することとなったリコール費用について賠償を求める訴えを提起したものです。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の第4四半期連結会計期間に納期を迎える受注の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して著しく多くなる傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
役員・従業員給料及び手当	266,475千円	230,782千円
賞与引当金繰入額	55,487千円	54,366千円
退職給付費用	32,438千円	24,417千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	107,825千円	175,103千円
短期貸付金	619,207千円	804,509千円
現金及び現金同等物	727,033千円	979,613千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	132,789	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	132,778	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置を製造販売する環境計測システムメーカーとして単一の事業を営んでおり、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,383,946	776,348	2,160,294		2,160,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,383,946	776,348	2,160,294		2,160,294
営業利益又は損失( )	381,154	40,327	421,482	4,231	425,713

(注) 1. 営業利益の調整額 4,231千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度末においては、通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置を製造販売する環境計測システムメーカーとして単一のセグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「気象防災事業」、「宇宙防衛事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間における報告セグメントに基づき作成すると次のとおりになります。

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,138,420	807,017	1,945,437		1,945,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,138,420	807,017	1,945,437		1,945,437
営業利益又は損失( )	773,393	96,764	676,628	75,990	600,638

(注) 1. 営業利益の調整額75,990千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円84銭	2円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	377,473	375,808
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	377,473	375,808
普通株式の期中平均株式数(株)	132,786,550	132,774,537

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

重要な訴訟事件につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結貸借対照表関係）1 偶発債務（訴訟関係）」に記載のとおりであります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

明星電気株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 秀 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 島 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明星電気株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明星電気株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年7月25日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年7月25日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。